

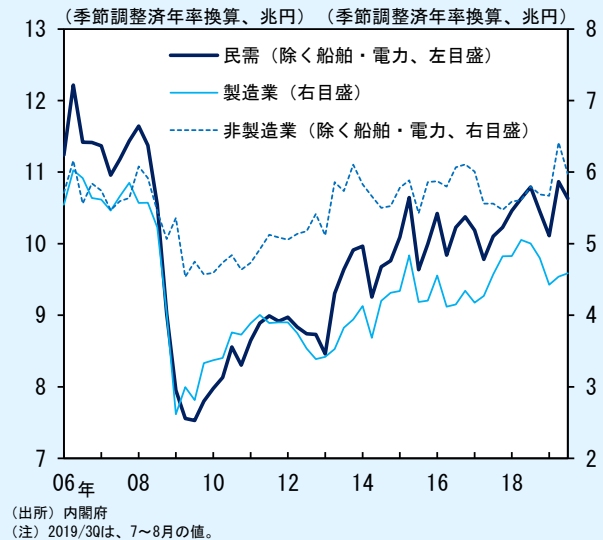
（BOX 4）海外経済の減速に対する設備投資の抵抗力（1）： 機械・ソフトウェア投資と研究開発投資

海外経済の減速の影響は、輸出面に加え、製造業の業況感や企業収益にも表れているが、設備投資は全体として増加基調を維持している。以下、2つのBOXでは、海外経済の減速にもかかわらず設備投資がこれまでのところ底堅さを維持している背景について、設備投資を形態別に分けて考察する。本BOXでは、まず、機械・ソフトウェア投資と研究開発（R&D）投資を取り上げる。

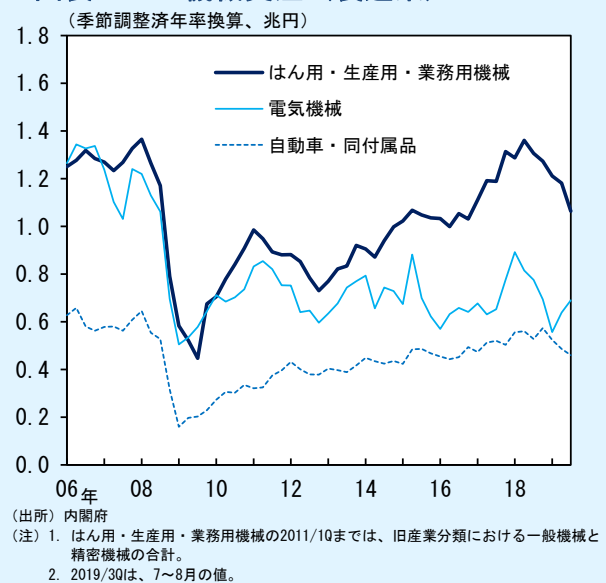
機械投資について、先行指標である機械受注をみると、製造業はこのところ弱めの動きを続けている（図表B4-1）。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が、資本財輸出の弱さを反映して、はっきりと減少している（図表B4-2）。電気機械も、足もとでは幾分持ち直しているが、やや長い目でみれば、低水準で推移している。自動車・同付属品は、緩やかな増加基調をたどってきたが、足もとでは工作機械を中心に弱含んでいる。製造業の機械投資は、海外経済の成長ペースの持ち直し時期が遅れるもとの、暫くの間、弱めの動きを続ける可能性が高い。

一方、非製造業の機械受注は、振れを伴いつつも、堅調さを維持している。業種別にみると、運輸業・郵便業や建設業では、人手不足に対応した効率化・省力化ニーズの強さを反映して、産業機械（運搬機械等）や電子・通信機械（コンピュータ等）を中心に、このところ増勢を強めている（図表B4-3）。効率化・省力化ニーズの強さは、非製造業のソフトウェア投資の増加にもつながっている。短観のソフトウェア投資をみると、労働集約的で人手不足がビジネスの制約になりやすい小売や宿泊・飲食サービス、建設等を中心に、近年は

図表B4-1：機械受注



図表B4-2：機械受注（製造業）



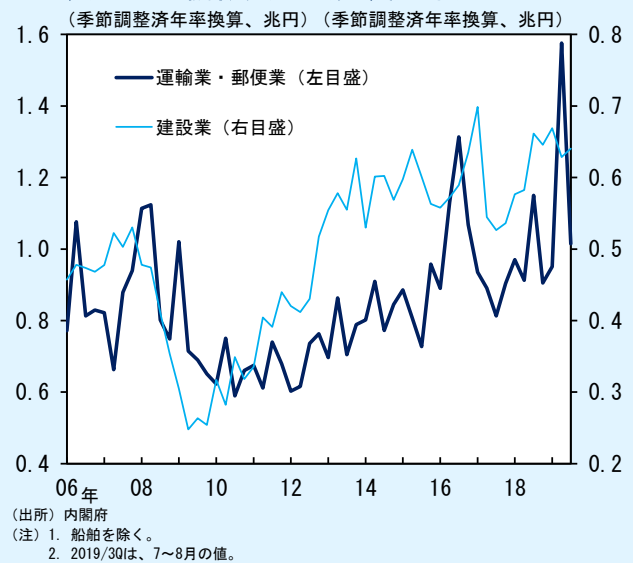
つきりと増加している（図表 B4-4）。2019 年度についても、消費税率引き上げに伴う複数税率やキャッシュレス決済導入への対応もあって、堅調な増加が続く計画となっている。

この間、成長分野に対する研究開発投資は、増加傾向が続いている（図表 B4-5）。日本政策投資銀行の調査を業種別にみると、2019 年度は、全体の4割以上を占める輸送用機械が、グローバルな自動車販売の減少にもかかわらず、運転支援・自動運転機能、電動化など将来に向けた先端技術開発を目的に、増勢を維持する計画となっている。輸送用機械に次いでウエイトの大きい化学も、自動車・エレクトロニクス分野での新素材開発や医薬品・バイオ関連の開発案件を中心に、大きく増加する計画となっている。

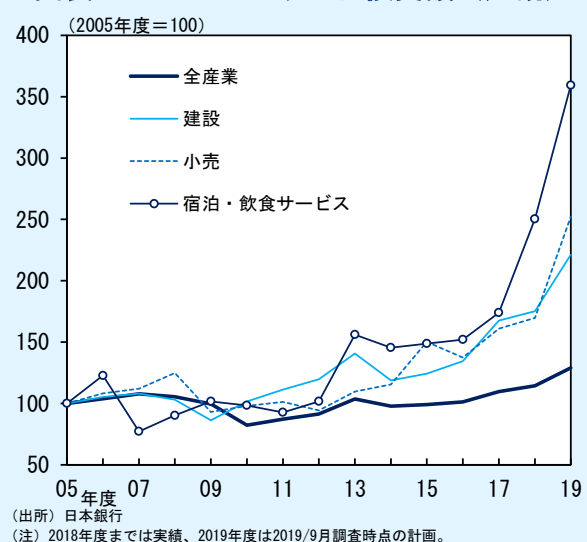
以上のような人手不足に対応した効率化・省力化を目的とする機械・ソフトウェア投資や成長分野に対する研究開発投資は、海外経済の変動などの短期的な景気動向に左右されにくく、設備投資全体を下支えする役割を果たしているとみられる。やや長い目でみれば、これらの投資は、資本装備率の上昇による労働生産性の向上や、新製品開発等による全要素生産性の上昇などを通じて、潜在成長率の押し上げにもつながっていくと考えられる。

ただし、海外経済の減速がさらに長期化したり、海外経済の成長率が一段と落ち込んだりした場合には、企業の業況感や収益のさらなる悪化を通じて、企業の投資スタンスが慎重化する可能性があることには、注意しておく必要がある。

図表B4-3：機械受注（非製造業）



図表B4-4：ソフトウェア投資額（短観）



図表B4-5：研究開発費

